

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	鳥居 育世（1）	<p>1. 介護離職を防止するための取組について</p> <p>少子高齢化の波は着実に来ています。富士市も例外ではありません。2025年問題は、医療や介護だけの問題ではなく社会全体に影響が及びます。</p> <p>日本の人口で最も多い団塊の世代が75歳を迎え、全人口に対して18.1%、2000万人を超える方が後期高齢者になるとされています。さらに65歳以上の前期高齢者を含めると3677万人となり、全人口の30.3%が高齢者という予測になります。</p> <p>また、2020年の認知症患者の人数は約602万人、6人に1人という割合ですが、2025年には5人に1人、高齢者人口の20%が認知症患者との推計もされています。</p> <p>高齢者人口が急増し少子化が進行することにより、労働人口が減少します。経済の停滞、鈍化に陥り、経済的な負担が大きくなります。労働人口の減少は医療・介護分野の企業だけでなく、全ての企業で事業継続や離職者の増加、人材不足が懸念されています。</p> <p>それに加えて、現在の診療報酬制度では、長期入院を受け入れにくい仕組みになっており、急性期の治療が終われば退院するのが原則です。体調が万全ではなく、まだ身の回りのこともままならない状況で自宅に帰るしかなく、突然、在宅介護生活が始まるというケースは珍しくありません。</p> <p>企業においても、介護と仕事の両立支援への取組は始まったばかりで、介護休暇を取ることや、介護と仕事の両立を経験してきた従業員が少ないこともあり、介護の話題、相談を職場ですることに抵抗感を持っている人が多いというのが現状です。</p> <p>企業にとっても、そこで働く従業員にとっても介護離職は避けたい課題です。仕事の責任者になる年代と家族介護が始まる世代が重なるため、企業もダメージが大きく、介護離職してしまうと収入が減り生活の不安が増えるといった問題が今後、さらに増えていくと予想されます。</p> <p>そこで、富士市の介護離職への取組について、以下質問いたします。</p> <p>(1) 本市の介護離職の現状について把握しているでしょうか。</p> <p>(2) 企業や従業員の方から介護離職について相談はあるでしょうか。</p> <p>(3) 本市の介護離職防止について、現在、取り組んでいることや必要性についての見解はどうでしょうか。</p> <p>(4) 働きながら介護もしやすい取組について、今後の対策はあるでしょうか。</p>	市長 及び 担当部長